



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL http://www.hiroden.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)越智 秀信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 TEL 082(242)3542
 プレジデント
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,023	8.3	551	64.0	450	102.4	239	166.4
23年3月期第1四半期	8,331	△7.8	336	△6.0	222	9.2	89	2.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 245百万円(-%) 23年3月期第1四半期 △76百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.95	—
23年3月期第1四半期	1.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	84,032	29,711	34.6
23年3月期	84,876	29,624	34.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 29,101百万円 23年3月期 29,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	9.9	890	19.5	660	30.7	290	31.9	4.78
通期	36,600	3.0	1,090	△22.6	690	△25.9	650	△25.1	10.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	60,891,000株	23年3月期	60,891,000株
24年3月期1Q	213,270株	23年3月期	213,202株
24年3月期1Q	60,677,766株	23年3月期1Q	60,679,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害を受け、個人消費の低迷や企業の生産活動の停滞が生じるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、今後も原子力発電所事故に伴う電力不足や風評被害等による経済活動への深刻な影響が懸念されることから、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保や、顧客へのサービス向上を図るとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における損益状況につきましては、営業収益は、運輸業及びレジャー・サービス業において減収となりましたが、その他の事業の増収が大きく寄与し、前第1四半期連結累計期間と比較して8.3%、692百万円増加し、9,023百万円となりました。利益面につきましては、経費の削減に努めた結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して64.0%、214百万円増加し、551百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して102.4%、227百万円増加し、450百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して、166.4%、149百万円増加し、239百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業および自動車事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加に伴い、増収となりました。しかし、海上運送業および索道業では、東日本大震災の影響で、宮島を訪れる観光客が減少したことにより、旅客収入が減少し、航空運送代理業では、広島空港で貨物・郵便業務等の受託を新たに開始したものの、平成22年10月末に広島西飛行場営業所を閉鎖したことによる減収が影響し、運輸業全体としては、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.6%、27百万円減少し、4,402百万円となり、営業利益は、原油価格の高止まりにより燃料油脂費が増加したものの、その他の経費の削減効果により、前第1四半期連結累計期間168百万円に対し、2.0%、3百万円増加し、171百万円となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において、客数や買上点数の増加に加え、平成22年9月に楽々園店へ大手家電量販店を誘致したことによる効果で増収となったほか、宮島口もみじ本陣において、前連結会計年度に実施した店舗のリニューアル効果により、集客力が向上し、増収となりました。しかし、サービスエリアにおいては、東日本大震災発生後の個人消費の低迷などの影響を受け、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して3.4%、100百万円増加し、3,051百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間16百万円に対し、90.0%、14百万円増加し、31百万円となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、前連結会計年度中に、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」内の土地を流通店舗に賃貸を開始するなど、増収要因はあったものの、既存テナントの退去や賃料減額等の影響が大きく、若干の減収となりました。一方、不動産販売業では、前連結会計年度に引き続き、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が寄与し、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して40.0%、227百万円増加し、795百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間117百万円に対し、125.0%、146百万円増加し、263百万円となりました。

④ (建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少に伴い受注競争が激化しており、依然として厳しい環境で推移するなかで、前連結会計年度に着工した民間工事の完成などにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して37.8%、196百万円増加し、718百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失18百万円に対し、当第1四半期連結累計期間は、営業利益36百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災の発生に伴う自粛ムードによる個人消費の抑制の影響を受け、極めて厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に広島空港からのアクセス道路「広島中央フライトロード」が開通したことに伴い、交通アクセスが向上したことを積極的にアピールし、さらにコンペや競技会の開催をはじめとした営業活動を展開したこと等により、増収となりました。しかし、ホテル業では、宿泊部門における国内外からの宿泊需要の減少や、宴会部門における法人を中心とした宴会需要の低迷などにより、減収となりました。ボウリング業においても、ゴールデンウィークを中心に、遠方へのレジャーが控えられた影響により、来場者数の減少に一定の歯止めがかかったものの、小幅な減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して5.9%、29百万円減少し、467百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間50百万円に対し、27.2%、13百万円減少し、36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末における未収完成工事代金の回収による「受取手形及び売掛金」の減少524百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少284百万円などにより、前連結会計年度末と比較し844百万円の減少となりました。負債は、建設業の未払工事代金の支払などによる「支払手形及び買掛金」の減少454百万円、借入金、社債を合わせた有利子負債の減少306百万円、法人税等の支払いによる「未払法人税等」の減少326百万円により、前連結会計年度末と比較して930百万円の減少となりました。純資産は四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して86百万円の増加となり、自己資本比率は0.4ポイント上昇の34.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時(平成23年5月12日)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,397	5,127
受取手形及び売掛金	1,710	1,186
販売土地及び建物	8,306	8,113
未成工事支出金	209	185
商品及び製品	171	176
原材料及び貯蔵品	409	375
その他	1,442	1,157
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	16,640	16,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,281	12,217
機械装置及び運搬具（純額）	4,068	3,800
土地	42,370	42,365
建設仮勘定	2,267	2,231
その他（純額）	625	611
有形固定資産合計	61,613	61,225
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	243	227
無形固定資産合計	279	262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,799
長期貸付金	12	10
その他	2,575	2,513
貸倒引当金	△99	△100
投資その他の資産合計	6,342	6,223
固定資産合計	68,235	67,711
資産合計	84,876	84,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,529	1,074
短期借入金	12,506	12,540
1年内償還予定の社債	929	995
未払法人税等	566	240
未払消費税等	165	223
未払費用	627	709
預り金	779	883
賞与引当金	872	1,391
その他	3,040	2,496
流動負債合計	21,017	20,555
固定負債		
社債	1,650	1,510
長期借入金	12,158	11,891
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,339
退職給付引当金	1,720	1,691
役員退職慰労引当金	233	243
その他	5,132	5,090
固定負債合計	34,234	33,766
負債合計	55,252	54,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,849	4,938
自己株式	△84	△84
株主資本合計	9,072	9,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	552
土地再評価差額金	19,388	19,386
その他の包括利益累計額合計	19,946	19,939
少数株主持分	605	609
純資産合計	29,624	29,711
負債純資産合計	84,876	84,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	8,331	9,023
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	6,331	6,790
販売費及び一般管理費	1,662	1,682
営業費合計	7,994	8,472
営業利益	336	551
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	42
その他	11	19
営業外収益合計	54	62
営業外費用		
支払利息	126	108
持分法による投資損失	21	43
その他	20	11
営業外費用合計	167	163
経常利益	222	450
特別利益		
工事負担金等受入額	10	21
その他	26	14
特別利益合計	37	35
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
受入準備費用	—	13
特別損失合計	7	17
税金等調整前四半期純利益	252	469
法人税等	148	217
少数株主損益調整前四半期純利益	104	251
少数株主利益	14	11
四半期純利益	89	239

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△181	△5
四半期包括利益	△76	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91	233
少数株主に係る四半期包括利益	14	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,415	2,728	464	228	494	8,331	—	8,331
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	221	104	292	2	635	△ 635	—
計	4,429	2,950	568	521	496	8,966	△ 635	8,331
セグメント利益又は損失(△)	168	16	117	△ 18	50	334	1	336

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額△0百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,387	2,799	696	675	464	9,023	—	9,023
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	251	99	42	2	410	△410	—
計	4,402	3,051	795	718	467	9,434	△410	9,023
セグメント利益	171	31	263	36	36	540	10	551

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。